

札幌市都心地域帰宅困難者等対策協議会 一斉帰宅抑制部会

1.開催概要

日 時	平成 27 年 9 月 15 日（火） 14:30～17:00
場 所	札幌市役所本庁舎 8 階 1 号会議室
参加者	一斉帰宅抑制部会構成員：9 名 事務局（札幌市危機管理対策室）：4 名
次 第	(1) 14:30～ 開会あいさつ (2) 14:35～ 座長の選任 (3) 14:37～ 札幌市より説明 「被害想定と地区内の現状等について」 (4) 14:55～ ワークショップ ①「一斉帰宅を抑制できない要因は何か考えよう」 ②「一斉帰宅を抑制するために、どのような取組や対応が必要か考えよう（日頃、発災後）」 ③「都心の企業に対して一斉帰宅抑制対策を促すために、協議会として行政として、どのような取組が必要か考えよう（BCP 策定の必要性を広めるアイデアについても考えよう）」 (5) 16:40～ 発表とまとめ (6) 17:00 閉会
配 布 資 料	・次第 ・札幌都心地域帰宅困難者等対策協議会規約 ・一斉帰宅抑制部会構成員（出席者）名簿 ・札幌市都心地域帰宅困難者対策協議会（一斉帰宅抑制部会）

2.開催要旨

(1) 開会あいさつ

札幌市危機管理対策部長

(2) 座長の選任

協議会規約第 4 条 3 項に基づき、互選により札幌市危機管理対策室計画・原子力災害対策担当課長を選任

(3) 札幌市より説明 「被害想定と地区内の現状等について」

事務局である札幌市より、札幌都心地域で想定される被害の状況と、一斉帰宅抑制や BCP 策定に関する地区内の現状について説明

(4) ワークショップ

2つのグループに分かれ、それぞれの立場で、一斉帰宅を抑制できない要因や、一斉帰宅を抑制するための取組や対応について、課題を抽出・共有



札幌市説明



ワークショップ

(5) 発表とまとめ

グループの意見交換の結果を発表

(6) 閉会

3.ワークショップの記録

ワークショップ① 「一斉帰宅を抑制できない要因は何か考えよう」

ワークショップ② 「一斉帰宅を抑制するために、どのような取組や対応が必要か考えよう
(日頃、発災後)」

一斉帰宅を抑制できない要因は何か	一斉帰宅を抑制するために、どのような取組や対応が必要か (●は発災後)
<p>■<u>家族やペットの安否等が心配</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡が取れないため、家族が心配。 ・家族やペットの安否が心配。 ・窃盗が心配。 	<p>■<u>企業の中でのルールを決める</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅に子どもや高齢者がいる方から帰るなど、企業の中で帰宅の順番などのルールを決めるべき。 <p>■<u>家庭での備えについて従業員に教育する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃から自宅や家族の確認方法について、災害用伝言ダイヤルを使うなど、家族でルールを決めるべき。 ・家族の合流する場所を決める必要がある。 ・災害の時はなかなか連絡が取れないものだという事を家族内で共有してすべき。 ・もしもの時のための近隣とのコミュニケーションを大切にしていく必要がある。 ・家に普段から現金を置かない等、窃盗対策をする。 ・普段から従業員を教育し、考える機会を設けるべき。
<p>■<u>自宅や周辺の被害状況が心配</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅（建物）の現状の心配。 	<p>■<u>各地の被害状況、公共交通機関や道路の情報を提供する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅近辺の災害情報（災害の規模、公共交通機関の運行情報、道路情報）の入手方法の確立。 ・電池式のラジオを準備しておき、災害情報や運行情報を社

	<p>員に知らせるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新情報を一斉に流す仕組みが必要。 ・各地の被害の状況、今後の天候、公共交通の状況、一時滞在施設や避難場所の状況を情報収集し判断する体制をあらかじめ決めておく。
<p>■来訪者は帰宅したい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様は特に帰宅したいと考えてしまう。 	<p>■来訪者の避難場所や誘導方法について事前に検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の避難場所や誘導方法を検討すべき。
<p>■現在いる場所の安全性が心配</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心のビルの安全性に不安。 ・狸小路のアーケードの倒壊や建物の倒壊、地下の入口がふさがれることが心配。 	<p>■自社ビルや周辺の安全性を認識し周知する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社ビルの耐震性について普段から認識すべき。 ・耐震基準を満たしている場合は、建物が安全であることを周知すべき。 ・耐震基準を満たしていない場合は、避難する場所や一時滞在施設について周知すべき。 ・小さな商店や事業所などは特に、近場で集まれる場所を商店街や町内会で決めるべき。 ・判断や行動手順についての整理が必要。 <p>■耐震強化をする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルの耐震診断や耐震化を事前に行うべき。
<p>■留まっても食料やライフラインに不安がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰宅すれば食料がある。 ・会社のライフラインが止まると何もできなくなるのではないか。 ・一時滞在施設に指定されているが、ライフラインが止まると収容出来ないこともある。 	<p>■備蓄庫の設置を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街で共有の備蓄庫を設置する必要がある。 ・ビル単位で備蓄庫を設置する必要がある。 ・地下には人が集中する可能性があるため、地下にも備蓄庫が必要となる。 ・各事業所で、従業員分の備蓄物資を徹底すべき。また、備蓄物資があることについて周知しておく。 <p>■備蓄庫の設置についての支援制度等があると良い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業対応は難しいので、優遇措置もあると良い。 ・大型ビルは入場者数に応じて備蓄数を決め、備蓄を義務づけるべき。
<p>■自宅が近い、会社に留まりたくない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅が歩ける距離にある。 ・被災地外へ移動したい。 ・上司の指示で帰ることもある。 ・会社にいても何もできない。 	<p>■企業等でのルールづくりが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の行動を抑えるための公共・共同体としてのルールづくりが必要である。 ・帰るべき人、残るべき人のルールを企業で決める。

ワークショップ③ 「一都心の企業に対して一斉帰宅抑制対策を促すために、協議会として行政として、どのような取組が必要か考えよう（BCP策定の必要性を広めるアイデアについても考えよう）」

●一斉帰宅抑制対策を促すための取組

- ・企業を通じて、家庭での備えやルール作りをしてもらえるようなアプローチが必要。
- ・一斉帰宅抑制に取り組むのは個々では無く、商店街など大きい単位で取り組むべき。
- ・一斉帰宅抑制について周知するためのパンフレット（企業向けと個人向け）を作って配布すべき。
- ・書込み式など、自ら考えるきっかけになるようなパンフレットが必要。

●BCP策定の必要性を広めるアイデア

- ・商店等に対して、BCP策定の必要性を伝えることが必要。
- ・BCP策定に取り組んだことで何らかのメリットが与えるべき。

●共通した意見

- ・計画を作るだけ、パンフレットをつくるだけではなく、市から講師を派遣して企業で勉強会や災害図上訓練を推進すべき。